



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月28日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	26,651	9.0	5,175	10.4	4,804	9.4	3,411	2.6
2018年12月期第3四半期	24,444		4,687		4,393		3,324	

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 3,307百万円 (2.6%) 2018年12月期第3四半期 3,395百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	104.21	
2018年12月期第3四半期	101.55	

(注)

1. 2019年12月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

2. 当社は2017年12月期より決算期を12月20日から12月31日に変更しております。また連結決算に際し、海外子会社については決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、2018年度第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)と比較対象となる2017年度第3四半期連結累計期間(2016年12月21日～2017年9月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	39,393	34,590	87.8
2018年12月期	39,634	33,151	83.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 34,590百万円 2018年12月期 33,151百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		24.00		30.00	54.00
2019年12月期		27.00			
2019年12月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	8.0	6,840	9.3	6,190	6.5	4,350	3.2	132.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の数値との比較によるものです。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	33,117,234 株	2018年12月期	33,117,234 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年12月期3Q	377,994 株	2018年12月期	377,460 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	32,739,431 株	2018年12月期3Q	32,740,096 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、輸出や生産に弱さもみられました。海外経済についてもおおむね回復基調にあるものの、先行きについては、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政治情勢の影響が懸念されます。美容業界におきましては、人口動態の影響によって、人材の採用から定着までが課題となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT100を推進します』をテーマに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、266億51百万円（前年同期比9.0%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門においては、「オー ज्या」が新製品効果もあり伸長したこと、グローバル市場向け“milbon”が海外を含めて窓口づくりが順調に進むなど、好調に推移したことによるものです。さらに、染毛剤部門では、一昨年発売したファッションカラー「オルディープアディクシー」が引き続き大きく伸長したことによるものです。また、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もありました。

営業利益は51億75百万円（同10.4%増）、経常利益は48億4百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億11百万円（同2.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	14,246	58.3	15,313	57.4	1,066	7.5
染毛剤	8,853	36.2	9,889	37.1	1,036	11.7
パーマメントウェーブ用剤	1,182	4.8	1,168	4.4	△14	△1.2
化粧品	—	—	101	0.4	101	—
その他	162	0.7	178	0.7	16	10.0
合計	24,444	100.0	26,651	100.0	2,207	9.0

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	20,511	83.9	22,336	83.8	1,824	8.9
海外売上高	3,933	16.1	4,315	16.2	382	9.7
合計	24,444	100.0	26,651	100.0	2,207	9.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円減少の393億93百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億41百万円減少の183億90百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が11億56百万円減少し、商品及び製品が5億24百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億99百万円増加の210億3百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して16億62百万円減少の46億83百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が9億69百万円、未払金が8億13百万円それぞれ減少し、賞与引当金が3億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して18百万円減少の1億19百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して14億38百万円増加の345億90百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が15億45百万円増加し、円高により為替換算調整勘定が1億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から87.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,012円58銭から1,056円55銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2019年2月13日発表)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778,129	8,621,373
受取手形及び売掛金	3,875,865	3,810,922
商品及び製品	3,643,382	4,167,729
仕掛品	39,687	57,253
原材料及び貯蔵品	1,140,083	1,260,807
その他	410,547	517,290
貸倒引当金	△56,335	△45,211
流動資産合計	18,831,359	18,390,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,651,355	6,606,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,107,722	2,073,728
土地	5,028,467	4,997,684
建設仮勘定	13,830	35,809
その他(純額)	540,072	572,438
有形固定資産合計	14,341,447	14,286,523
無形固定資産	987,821	1,129,584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,992	4,120,408
繰延税金資産	324,909	284,211
その他	1,049,684	1,240,883
貸倒引当金	△48,272	△58,381
投資その他の資産合計	5,474,314	5,587,123
固定資産合計	20,803,583	21,003,231
資産合計	39,634,942	39,393,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,878	909,153
未払金	2,376,675	1,563,286
未払法人税等	1,585,720	616,559
賞与引当金	419,922	723,167
その他	1,097,287	871,107
流動負債合計	6,345,484	4,683,274
固定負債		
退職給付に係る負債	57,243	17,525
その他	80,417	102,029
固定負債合計	137,660	119,555
負債合計	6,483,145	4,802,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,613	200,742
利益剰余金	30,614,693	32,160,271
自己株式	△558,811	△561,634
株主資本合計	32,256,496	33,799,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,702	845,284
為替換算調整勘定	264,024	132,174
退職給付に係る調整累計額	△228,425	△186,272
その他の包括利益累計額合計	895,301	791,186
純資産合計	33,151,797	34,590,566
負債純資産合計	39,634,942	39,393,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,444,871	26,651,910
売上原価	8,151,086	9,042,312
売上総利益	16,293,785	17,609,597
販売費及び一般管理費	11,606,568	12,433,817
営業利益	4,687,216	5,175,780
営業外収益		
受取利息	4,796	12,408
受取配当金	31,432	32,008
社宅負担金	43,851	12,906
保険解約差益	3,255	—
補助金収入	50,528	44,013
その他	53,666	69,662
営業外収益合計	187,530	171,000
営業外費用		
持分法による投資損失	382	40,916
売上割引	451,876	470,230
為替差損	29,377	31,281
その他	86	280
営業外費用合計	481,722	542,709
経常利益	4,393,024	4,804,071
特別利益		
固定資産売却益	229	799
投資有価証券売却益	310,341	—
特別利益合計	310,570	799
特別損失		
固定資産売却損	—	3,403
固定資産除却損	1,255	11,256
特別損失合計	1,255	14,659
税金等調整前四半期純利益	4,702,340	4,790,210
法人税、住民税及び事業税	1,375,290	1,350,596
法人税等調整額	2,443	27,882
法人税等合計	1,377,733	1,378,479
四半期純利益	3,324,606	3,411,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324,606	3,411,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,324,606	3,411,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,329	△14,418
為替換算調整勘定	△20,558	△131,849
退職給付に係る調整額	△12,994	42,153
その他の包括利益合計	70,776	△104,114
四半期包括利益	3,395,383	3,307,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395,383	3,307,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を早期適用しております。

当社は顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は販売管理費として計上していたリベートを売上高から控除し、また販売実績に応じて得意先に無償で交付する製商品に係る費用を売上原価に加算しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」は8億16百万円、「売上総利益」は13億66百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。